

## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月7日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)竹内 透 (TEL)03-5294-7411  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績 (2022年7月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	61,387	1.9	3,785	△18.6	4,073	△17.7	3,505	2.5
2022年6月期	60,232	4.6	4,649	5.2	4,952	△2.5	3,418	1.4
(注) 包括利益	2023年6月期 3,589百万円 (23.7%)		2022年6月期 2,901百万円 (△2.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	91.21	-	11.4	9.1	6.2
2022年6月期	86.31	-	11.3	10.8	7.7

(参考) 持分法投資損益

2023年6月期

218百万円

2022年6月期

303百万円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年6月期	44,391		31,004		69.3	808.17		
2022年6月期	45,633		30,823		66.8	776.32		

(参考) 自己資本

2023年6月期

30,769百万円

2022年6月期

30,466百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	2,687	△618	△3,954	12,536
2022年6月期	3,391	△634	△2,854	14,277

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	-	0.00	-	38.00	38.00	1,508	44.0	5.0
2023年6月期	-	0.00	-	42.00	42.00	1,615	46.0	5.3
2024年6月期(予想)	-	0.00	-	43.00	43.00		54.6	

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式に対する配当金(2023年6月期16百万円、2022年6月期17百万円)が含まれております。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	3.5	2,000	1.2	2,250	1.7	1,500	△9.2	39.40
通期	64,500	5.1	4,000	5.7	4,300	5.6	3,000	△14.4	78.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年6月期	40,426,000株	2022年6月期	40,426,000株
2023年6月期	2,352,785株	2022年6月期	1,181,785株
2023年6月期	38,437,425株	2022年6月期	39,611,771株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	4,877	15.2	2,596	28.8	2,613	39.7	3,104	80.2
2022年6月期	4,235	11.9	2,016	14.0	1,870	12.2	1,722	148.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	80.76	-
2022年6月期	43.49	-

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	23,424	17,013	72.6	446.86
2022年6月期	22,701	17,476	77.0	445.32

(参考) 自己資本 2023年6月期 17,013百万円 2022年6月期 17,476百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年7月1日から2023年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、様々な社会情勢の変化に対する各種政策の効果もあって、緩やかな回復の動きがみられました。また、当社グループが事業を展開するアジア地域の経済についても同様に、各種政策の効果もあり、景気持ち直しに向かっております。

一方で、ウクライナ情勢の長期化等で、供給面での制約や原材料価格の上昇、また、世界的な金融引締めが続く中、消費行動の変化やビジネスに大きな影響を及ぼすなど、当社グループのお客様を取り巻く事業環境は不透明かつ厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、第13次中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度において、グループ基本方針である「ビジネスのデザインを変えよう!!-お客様と生活者の「変わる」とともに-Reframe, Connect, Create」のもと成長戦略に基づく投資活動を加速しております。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、国内は既存事業の伸長及びドメインの拡張に加え、2024年以降のCXマーケティングプラットフォーム確立に向けた各種施策の推進、SCIの刷新、及び株式会社リサーチ・アンド・イノベーションの次世代リサーチの拡販による黒字化を目指しております。

海外は安定的な黒字化を目指した事業体制構築、オンラインシフトの強化、及びセグメント化に向けた事業基盤確立を目指しております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、医療消費者視点の重要性から統合データベース（CrossFact）のリニューアルなど医療リアルワールドデータの強化を図っております。また、データサイエンス人材育成（投資）を継続することで、さらなる「付加価値」を提供してまいります。それにより、お客様の意思決定フェーズを支援するビジネス領域の拡大にも取り組んでおります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、環境変化に負けない骨太の事業構造の実現に向けて、動画解析力、データ活用力、データ可視化力を強みに、パートナー連携も進め、DX支援領域の拡大を展開しております。

グループ全体としては、海外事業の売上増加に伴う利益貢献の一方で、主力事業の売上拡大を見込んだ体制強化に伴う人件費・経費増と領域拡大を目指した投資の増加が当社グループの業績に影響を与えましたが、引き続き安定的な財務基盤に基づく資本政策の強化、グループ間連携によるビジネス創出、人的資本を始めとした非財務資本増加のための施策実施、及びサステナビリティの強化に向けて推進しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高61,387百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益3,785百万円（同18.6%減）、経常利益4,073百万円（同17.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,505百万円（同2.5%増）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

#### ① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高40,153百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益1,643百万円（同28.6%減）の増収減益となりました。

当事業では、原材料費高騰、円安により主要顧客群である消費財メーカーのビジネス環境悪化の影響を受け、主力事業であるパネル調査、カスタムリサーチ事業は前年を上回る成長を果たすものの、当初見込みを下回る水準となりました。なお、パネル調査の2023年度契約更改は、主要顧客群である消費財メーカーのビジネス環境悪化の中においても堅調に推移しました。

また、CODE（買い物情報や商品評価情報が登録できるスマホアプリ）を用いたリサーチなどを提供する株式会社リサーチ・アンド・イノベーションは売上が伸長しております。

海外事業については、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、オンラインシフトが進んだことにより、アジア

各国の売上は前年を上回る水準となりました。投資活動においては、CXマーケティングプラットフォームの確立、及びSCIの刷新に向けて計画通り進捗しております。

利益面については、主力事業の売上が当初見込みを下回ったこと及び販売体制強化等を目的とした人件費増、SCIの刷新を中心とした投資が拡大・本格化したことにより減益となっております。

## ② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高14,153百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益1,791百万円（同18.5%減）の減収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアの主力事業であるリサーチ事業において、前年度の体制変更の影響を受け前年を下回る水準で推移しましたが、営業体制の強化により医療領域のカスタムリサーチを中心に回復の兆しがでてきております。

CRO（医薬品開発業務受託機関）につきましては、前年を下回るも、事業全体の改善により収益性は改善しております。

また、株式会社協和企画においては、新薬上市案件減少の影響もあり低調に推移しましたが、次年度に向け案件が活況となり、回復軌道に乗りつつあります。

利益面については、リサーチ事業の収益性の高い分野での売上減少の影響を受けております。

## ③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高7,080百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益350百万円（同131.7%増）の減収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、新型コロナウイルス感染症により大きく影響を受けた旅行業界を中心とした既存業界向けソリューションの売上は回復基調にあり、また、DX支援領域の案件獲得も堅調に推移するも、前年度の大規模案件の影響により減収となっております。

株式会社ビルドシステム及びエヌ・エス・ケイ株式会社では、前年を上回る水準で推移しました。

利益面については、既存業界向けソリューションの回復に伴う売上の増加と、原価低減や経費削減に努めたことにより増益となっております。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,199百万円減少し、26,412百万円となりました。これは、売掛金が22百万円、契約資産が58百万円、仕掛品が188百万円増加したものの、現金及び預金が1,763百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、17,978百万円となりました。これは、繰延税金資産が536百万円増加したものの、投資有価証券が315百万円減少し、貸倒引当金が307百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,242百万円減少し、44,391百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ734百万円減少し、11,801百万円となりました。これは、買掛金が271百万円増加したものの、短期借入金が100百万円、未払法人税等が249百万円、契約負債が173百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ690百万円減少し、1,584百万円となりました。これは、長期借入金124百万円、退職給付に係る負債が535百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は1,424百万円減少し、13,386百万円となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、31,004百万円となりました。これは、自己株式が1,896百万円増加したものの、利益剰余金が1,997百万円増加したことなどによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等による収入額が退職給付に係る負債の減少額、売上債権の増加額、法人税等の支払額等の支出額を上回ったことにより、2,687百万円の純収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等の支出額が投資有価証券の売却による収入等の収入額を上回ったことにより、618百万円の純支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払額等の支出額が、短期借入れによる収入等の収入額を上回ったことにより、3,954百万円の純支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,740百万円減少し、12,536百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、様々な社会情勢の変化に対する各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、ウクライナ情勢の長期化等で、供給面での制約や原材料価格の上昇、また、世界的な金融引締めが続く中、消費行動の変化やビジネスに大きな影響を及ぼすなど、当社グループのお客様を取り巻く事業環境は不透明かつ厳しい状況が続いております。

当社グループは、2024年6月期を初年度とする第14次中期経営計画（3か年）を策定し、本計画のグループ基本方針を「Data + Technology企業としてのNew Portfolioへ -新たな価値発揮の創出-」といたしました。

近年の社会情勢の大きな変化の影響により、生活者の意識、価値観、ライフスタイル、購買行動などが大きく変化するとともに、新しいテクノロジー活用による創造と破壊のサイクルがより短期化することで、社会や産業構造の変革が加速しており、様々な社会課題が浮き彫りになっております。また、国内における少子高齢化、人口減少、労働人口の減少など長期的な変化も顕在化しつつあります。

今後も社会情勢の大きな変化やテクノロジーの大きな進化は恒常的に起こり、お客様の取り巻く事業環境は絶え間なく変化し続けると当社グループは認識しております。そのような状況の中でも当社グループの持続的な成長を目指すため、2030年の展望を定め、長期的な視点を持って、社会的ロスがない便利で豊かな社会の実現に貢献できる企業として、社会に必要とされる企業を目指してまいります。

当社グループが長年培ってきた「データの収集」「データの価値化」「データ活用の仕組化」のケイパビリティをもつて、技術進化により増加し続けるデータを幅広くカバーするためにも、生活者との接点をより多く増やすことにより「データを拡張」し、社会変化により複雑化し続けるお客様への課題に応えるためにも、お客様との接点をより多く増やすことでお客様の事業に役に立つ「データの価値化」を実現し、労働人口の減少を背景としたお客様の一層の生産性向上に応えるためにも、幅広いテクノロジーを活用し「データ活用の仕組化」をしていくことで、2030年の展望を見据えた新しい価値発揮の創出を目指してまいります。

あわせて、資本市場との良好な関係を築くべくESG投資において重要視されるコーポレートガバナンス推進やセキュリティ遵守を加速させるとともに、SDGsへの取組みとして、データ活用環境の保全に努め、お客様の視点と生活者の視点をつなぐデータ活用価値の不断の向上によって、健やかで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

上記により、2024年6月期の連結業績予想につきましては、売上高64,500百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益4,000百万円（同5.7%増）、経常利益4,300百万円（同5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円（同14.4%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,383,948	12,620,553
受取手形	653,275	624,648
売掛金	8,704,867	8,727,169
契約資産	27,668	85,784
商品	9,952	15,422
仕掛品	1,998,174	2,186,425
貯蔵品	193,935	146,511
その他	1,645,875	2,010,226
貸倒引当金	△5,036	△3,877
流動資産合計	27,612,661	26,412,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,181,423	6,316,306
減価償却累計額	△4,994,307	△5,145,155
建物及び構築物 (純額)	1,187,115	1,171,150
器具備品	1,544,396	1,550,928
減価償却累計額	△1,288,442	△1,276,087
器具備品 (純額)	255,953	274,841
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,021,732	1,083,976
減価償却累計額	△511,195	△604,104
リース資産 (純額)	510,537	479,871
有形固定資産合計	3,951,762	3,924,020
無形固定資産		
のれん	961,846	832,688
その他	3,227,577	3,054,218
無形固定資産合計	4,189,423	3,886,907
投資その他の資産		
投資有価証券	6,161,704	5,846,269
繰延税金資産	1,968,034	2,505,024
退職給付に係る資産	28,247	101,306
その他	1,726,652	2,027,233
貸倒引当金	△4,907	△312,467
投資その他の資産合計	9,879,731	10,167,365
固定資産合計	18,020,917	17,978,294
資産合計	45,633,579	44,391,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,701,926	2,973,730
短期借入金	324,840	224,840
リース債務	217,162	215,361
未払法人税等	809,240	560,187
契約負債	922,860	749,715
賞与引当金	2,189,159	2,138,925
ポイント引当金	2,226,117	2,287,583
受注損失引当金	26,416	—
その他	3,118,160	2,651,449
流動負債合計	12,535,884	11,801,793
固定負債		
長期借入金	298,250	173,410
リース債務	344,948	321,346
株式給付引当金	193,515	173,215
役員退職慰労引当金	4,800	—
退職給付に係る負債	1,290,721	755,043
資産除去債務	102,191	103,966
その他	40,149	57,512
固定負債合計	2,274,576	1,584,494
負債合計	14,810,460	13,386,287
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,786,851	1,789,401
利益剰余金	28,078,096	30,075,545
自己株式	△1,565,105	△3,461,377
株主資本合計	30,678,549	30,782,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,374	113,749
為替換算調整勘定	534,468	657,900
退職給付に係る調整累計額	△1,086,143	△784,122
その他の包括利益累計額合計	△212,300	△12,472
非支配株主持分	356,870	235,067
純資産合計	30,823,119	31,004,871
負債純資産合計	45,633,579	44,391,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	60,232,755	61,387,014
売上原価	39,843,841	40,088,291
売上総利益	20,388,914	21,298,723
販売費及び一般管理費	15,739,643	17,513,400
営業利益	4,649,271	3,785,323
営業外収益		
受取利息	4,057	13,204
受取配当金	94,854	53,847
持分法による投資利益	303,401	218,097
投資事業組合運用益	—	270,991
その他	112,798	149,980
営業外収益合計	515,112	706,121
営業外費用		
支払利息	17,170	21,420
投資事業組合運用損	44,205	—
貸倒引当金繰入額	—	307,266
支払手数料	25,682	14,428
自己株式取得費用	20,738	50,854
割増退職金	30,784	—
固定資産除却損	52,158	18,044
その他	21,089	5,599
営業外費用合計	211,829	417,614
経常利益	4,952,553	4,073,829
特別利益		
投資有価証券売却益	284,788	146,414
関係会社株式売却益	—	76,423
特別利益合計	284,788	222,837
特別損失		
投資有価証券評価損	332,991	31,910
退職給付費用	20,796	—
特別損失合計	353,787	31,910
税金等調整前当期純利益	4,883,555	4,264,756
法人税、住民税及び事業税	1,642,446	1,506,057
法人税等調整額	3,107	△621,284
法人税等合計	1,645,554	884,772
当期純利益	3,238,000	3,379,984
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△180,792	△125,776
親会社株主に帰属する当期純利益	3,418,793	3,505,760

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	3,238,000	3,379,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△366,165	△234,325
為替換算調整勘定	147,438	142,045
退職給付に係る調整額	△117,667	302,021
その他の包括利益合計	△336,395	209,741
包括利益	2,901,605	3,589,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,080,967	3,705,589
非支配株主に係る包括利益	△179,361	△115,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378,706	1,788,330	26,068,018	△367,494	29,867,560
会計方針の変更による累積的影響額			5,825		5,825
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,378,706	1,788,330	26,073,844	△367,494	29,873,385
当期変動額					
剰余金の配当			△1,414,540		△1,414,540
親会社株主に帰属する当期純利益			3,418,793		3,418,793
自己株式の取得				△1,199,917	△1,199,917
自己株式の処分				2,307	2,307
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,479			△1,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,479	2,004,252	△1,197,610	805,163
当期末残高	2,378,706	1,786,851	28,078,096	△1,565,105	30,678,549

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	703,921	390,079	△968,475	125,525	533,326	30,526,411
会計方針の変更による累積的影響額				—		5,825
会計方針の変更を反映した当期首残高	703,921	390,079	△968,475	125,525	533,326	30,532,237
当期変動額						
剰余金の配当						△1,414,540
親会社株主に帰属する当期純利益						3,418,793
自己株式の取得						△1,199,917
自己株式の処分						2,307
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△364,547	144,388	△117,667	△337,826	△176,455	△514,281
当期変動額合計	△364,547	144,388	△117,667	△337,826	△176,455	290,881
当期末残高	339,374	534,468	△1,086,143	△212,300	356,870	30,823,119

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378,706	1,786,851	28,078,096	△1,565,105	30,678,549
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,378,706	1,786,851	28,078,096	△1,565,105	30,678,549
当期変動額					
剰余金の配当			△1,508,312		△1,508,312
親会社株主に帰属する当期純利益			3,505,760		3,505,760
自己株式の取得				△1,999,975	△1,999,975
自己株式の処分		2,550		103,702	106,253
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,550	1,997,448	△1,896,272	103,726
当期末残高	2,378,706	1,789,401	30,075,545	△3,461,377	30,782,275

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	339,374	534,468	△1,086,143	△212,300	356,870	30,823,119
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	339,374	534,468	△1,086,143	△212,300	356,870	30,823,119
当期変動額						
剰余金の配当						△1,508,312
親会社株主に帰属する当期純利益						3,505,760
自己株式の取得						△1,999,975
自己株式の処分						106,253
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225,624	123,432	302,021	199,828	△121,802	78,025
当期変動額合計	△225,624	123,432	302,021	199,828	△121,802	181,752
当期末残高	113,749	657,900	△784,122	△12,472	235,067	31,004,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,883,555	4,264,756
減価償却費	1,403,934	1,332,945
のれん償却額	135,020	129,157
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△21,904	△73,058
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,425	△536,714
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,398	△4,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△137,884	△52,412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	758	306,285
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	216,679	61,466
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	26,416	△26,416
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	39,263	△20,300
受取利息及び受取配当金	△98,912	△67,052
持分法による投資損益 (△は益)	△303,401	△218,097
支払利息	17,170	21,420
投資事業組合運用損益 (△は益)	44,205	△270,991
固定資産除却損	52,158	18,044
投資有価証券売却損益 (△は益)	△284,788	△146,414
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△76,423
投資有価証券評価損益 (△は益)	332,991	31,910
売上債権の増減額 (△は増加)	338,146	△461,048
棚卸資産の増減額 (△は増加)	62,424	△145,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△210,698	308,900
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△720,824	△199,832
その他	△468,167	161,929
小計	5,307,170	4,337,893
利息及び配当金の受取額	99,024	67,052
利息の支払額	△17,437	△19,241
法人税等の支払額	△2,029,473	△1,754,894
その他	32,119	56,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,391,403	2,687,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△76,970	△88,220
定期預金の払戻による収入	74,065	111,465
有形固定資産の取得による支出	△103,764	△439,318
無形固定資産の取得による支出	△618,095	△705,795
投資有価証券の取得による支出	△399,698	△224,978
投資有価証券の売却による収入	451,896	713,313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△88,570
貸付けによる支出	△1,750	△1,550
貸付金の回収による収入	1,852	1,561
資産除去債務の履行による支出	△2,600	—
差入保証金の差入による支出	△32,339	△42,385
差入保証金の回収による収入	43,412	16,774
投資事業組合からの分配による収入	21,924	124,754
その他	7,330	4,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634,736	△618,753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,200,000	8,000,000
短期借入金の返済による支出	△4,207,650	△8,000,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△25,180	△324,840
リース債務の返済による支出	△208,967	△219,187
非支配株主からの払込みによる収入	6,511	7,833
自己株式の取得による支出	△1,199,917	△1,999,975
配当金の支払額	△1,414,451	△1,505,811
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,085	—
その他	—	△12,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,854,740	△3,954,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	243,398	145,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,324	△1,740,457
現金及び現金同等物の期首残高	14,132,031	14,277,356
現金及び現金同等物の期末残高	14,277,356	12,536,899

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客業界と提供サービスをベースにして事業セグメントを集約し、「マーケティング支援(消費財・サービス)」、「マーケティング支援(ヘルスケア)」及び「ビジネスインテリジェンス」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング支援(消費財・サービス)」は、独自に収集した各種データ、リサーチ技術、データ解析力等を基盤としたデータサービスやカスタムリサーチ、分析モデル、コミュニケーションサービス等を営んでおります。

「マーケティング支援(ヘルスケア)」は、一般用医薬品・医療用医薬品の市場調査や、製薬企業からの委託によりデータマネジメント・解析業務を実施し、医薬品開発をサポートするCRO(医薬品開発業務受託機関)業務等を営んでおります。

「ビジネスインテリジェンス」は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンター運用等を営んでおります。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	38,503,279	14,552,429	7,177,046	60,232,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	38,503,279	14,552,429	7,177,046	60,232,755
セグメント利益	2,300,482	2,197,715	151,073	4,649,271

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	40,153,223	14,153,407	7,080,382	61,387,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	40,153,223	14,153,407	7,080,382	61,387,014
セグメント利益	1,643,525	1,791,783	350,013	3,785,323

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	776円32銭	808円17銭
1株当たり当期純利益	86円31銭	91円21銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度449千株、当連結会計年度414千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度448千株、当連結会計年度401千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,418,793	3,505,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,418,793	3,505,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,611	38,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。